

取扱注意

No. 23

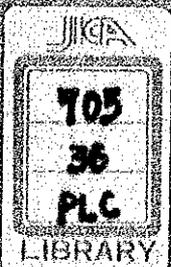
経済技術協力国別資料

# コロンビア

REPUBLIC OF COLOMBIA

1986年8月

国際協力事業団  
企画部地域課



国際協力事業団

受入 月日 '86.10.07	705
	36
登録No. 15488	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋雅二

JICA LIBRARY



1033438[1]

● 國際機關名略稱

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

# コロンビアに対する 経済・技術協力の概要

## 目 次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 対象国の概要 /1
  - 1-2 開発計画の概要 /6
  - 1-3 開発予算 /7
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 援助活動の推移 /9
  - 2-2 最近の援助動向 /9
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /12
  - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /16
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 わが国の援助の特色 /21
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /26

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 コロンビアの概要

● 面積	1,139 千km <sup>2</sup> (日本の約 3 倍) 中南米地域 30 カ国中第 5 位 (中南米地域に含まれる国は (注) 参照)
● 人口 (1983年)	総人口 27,516 千人 中南米地域 30 カ国中第 4 位
● 政 体 元 首 (1986年 3 月現在)	共和制 大統領 ベリサリオ・ベタンクール・クアルタス (Belisario BETANCUR Cuartas)
● 人 種 構 成	スペイン系白人とインディオの混血 (58%), ヨーロッパ系白人 (20%), ヨーロッパ系白人とアフリカ系の混血 (14%), ほかにアフリカ系
● 言 語	公用語: スペイン語
● 宗 教	カトリック (95%)
● 教 育	成人識字率 (1978 年): 82 % 義務教育は 7 歳~11 歳までの 5 年間 就学率 小学校年齢層 (1982 年): 125 % 中学校年齢層 (1982 年): 46 % 高等教育 (1982 年): 12 %
● 通 貨 (1986年 1 月末現在)	ペソ (1 米ドル = 174.76 ペソ)
● 貿 易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 7,908.7 百万米ドル 輸 出 額 (F O B): 3,073.4 百万米ドル 主要相手国: 米国, 西ドイツ, ヴェネズエラ, イタリア, 日本, オランダ  輸 入 額 (C I F): 4,835.3 百万米ドル 主要相手国: 米国, 日本, ヴェネズエラ, 西ドイツ
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	3,512 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	6,899 百万米ドル
● 債務返済比率 (1983年)	対 G N P 比: 2.4 % 対 輸 出 比: 21.3 %
● G N P (1983年)	38,830 百万米ドル 中南米地域 30 カ国中第 5 位 一人当たり 1,410 米ドル 中南米地域 30 カ国中第 14 位
● 消費者物価指数 (1980 = 100)	81      82      83      84 127.5   158.8   190.2   220.8
● 会 計 年 度	暦年

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>(1) 技術協力に関する各官庁からの要請は企画庁国際技術協力局が取りまとめ、検討する。企画庁はさらに、技術協力要請が受諾された後、プロジェクトを具体化する協定（S/W）を検討する。供与国と外務省との間に交換公文が交わされる場合も内容は企画庁の事前の承認を要する。</p> <p>技術協力の要請に際しては、閣議決定も経済社会政策閣僚会議（CONPES）の承認も必要としない。</p> <p>(2) 資金協力の要請に関しては、必ずしもメカニズムが確立されていないが、概ね技術協力の場合に準ずる。（但し、技術協力の場合と異なり、CONPESの承認が必要である。）</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1525 スペインの植民地がサンタマルタに建設される</p> <p>1718 ボゴタに副王が置かれ、ヴェネズエラと併せてコロンビアを統治</p> <p>1810 民衆の独立運動が激化し独立宣言、副王を国外追放</p> <p>1819 シモン・ボリバルがサントンドール将軍のヌエバ・グラナダ軍と合流し、スペイン軍をボヤカにおいて撃破</p> <p>同年 現在のコロンビア、パナマ、ヴェネズエラ、エクアドルの4国を包含する大コロンビア共和国が誕生</p> <p>1830 ヴェネズエラ分離</p> <p>1831 エクアドル分離</p> <p>同年 新グラナダ共和国に改称</p> <p>1863 コロンビア合衆国に改称</p> <p>1885 コロンビア共和国に改称</p> <p>1903 パナマ分離</p> <p>1930 45年ぶりに保守党から自由党に政権交替</p> <p>1948 自由党党首ホルヘ・エリエセル・ガイタンが暗殺され、ボゴタ市ほか地方都市で大規模な騒乱が発生</p> <p>1952 二大政党間の抗争が激化し、被害者は死者10万人を含む50万人に及ぶ</p> <p>1953 ロハス将軍が無血クーデターに成功し大統領に就任</p> <p>1957 ロハス政権崩壊</p> <p>同年 政権の平等分担を内容とする協定が成立</p> <p>1974 同協定による制度が終了、大統領選挙が行われ、自由党のロベス・ミケルセンが当選</p> <p>1978 自由党トゥルバイ・アジャラが大統領に当選</p>

〔注〕 中南米地域に含まれる国：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀および国連資料

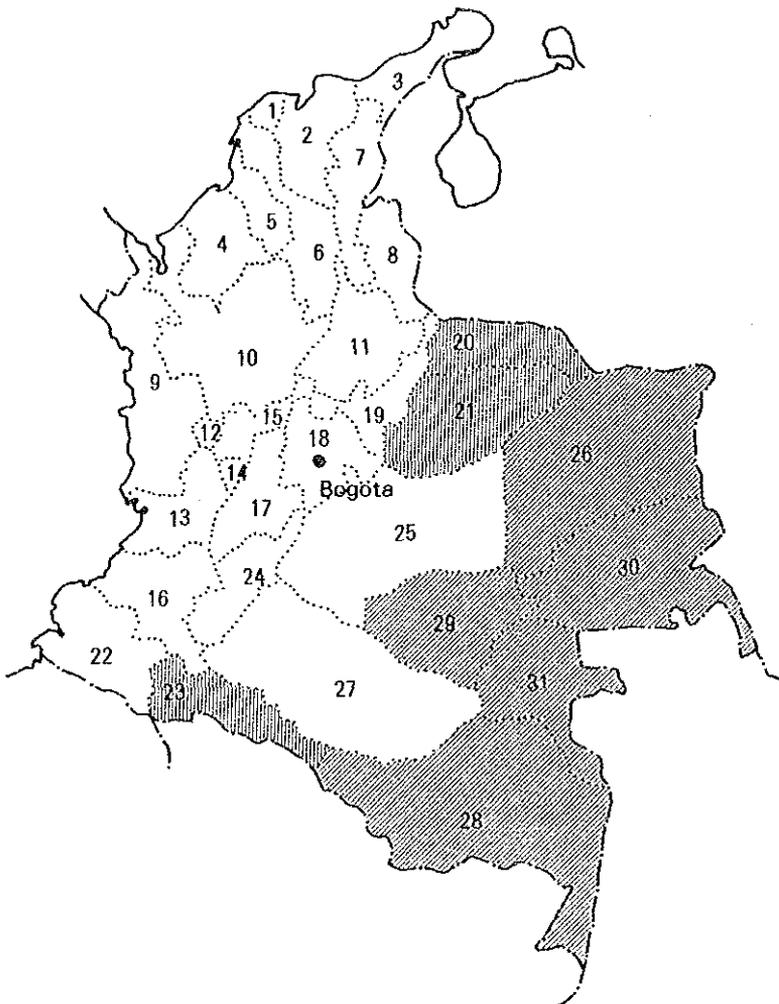
図1-2 地域参考図



図1-1 行政区分図

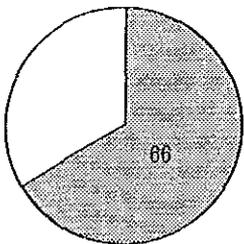
\*コロンビアの行政単位は以下のように区分されている。

- 23 県 (Departamento)
- 4 直轄区 (Intendencia) — 図中 [縦線] の区分
- 5 特別区 (Comisarias) — 図中 [斜線] の区分



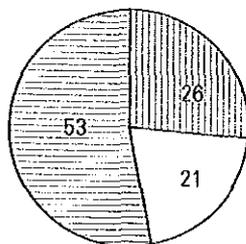
- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. Atlantico          | 16. Cauca        |
| 2. Mogdalena          | 17. Tolima       |
| 3. Cuajira            | 18. Cundinamarca |
| 4. Cordoba            | 19. Boyaca       |
| 5. Sucre              | 20. Arauc        |
| 6. Bolivar            | 21. Casanare     |
| 7. Cesar              | 22. Narino       |
| 8. Norte De Santander | 23. Putumayo     |
| 9. Choco              | 24. Huila        |
| 10. Antioquia         | 25. Meta         |
| 11. Santander         | 26. Vichada      |
| 12. Risarolde         | 27. Caqieta      |
| 13. Valle             | 28. Amazonas     |
| 14. Quindio           | 29. Guaviave     |
| 15. Caldas            | 30. Guaiaina     |
|                       | 31. Vaupes       |

・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う 10 才以上の人口。  
各部門のシェアは ILO 及び世銀による推定値である。

- [縦線] 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- [横線] 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- [斜線] サービス部門 (上記 2 部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1985)

図1-3 土地利用図

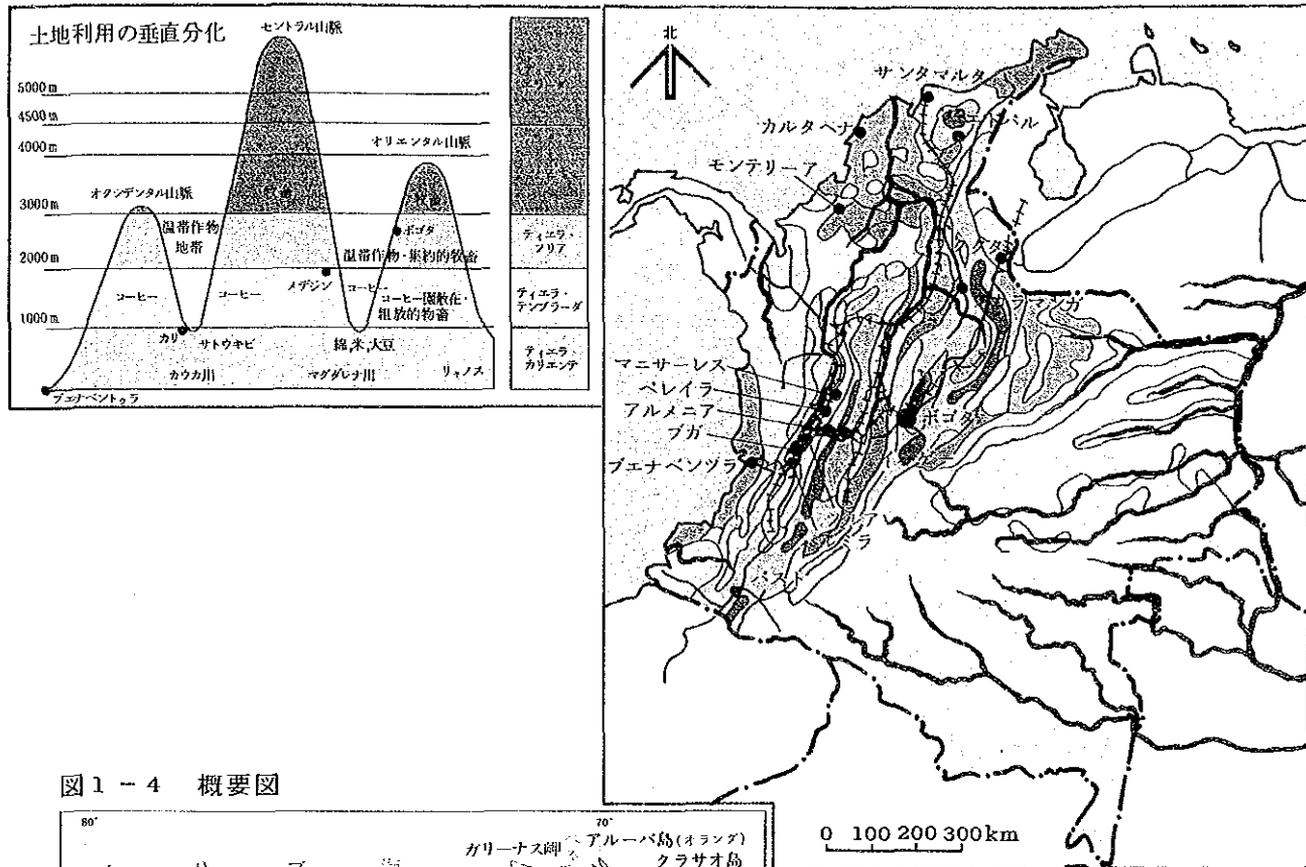
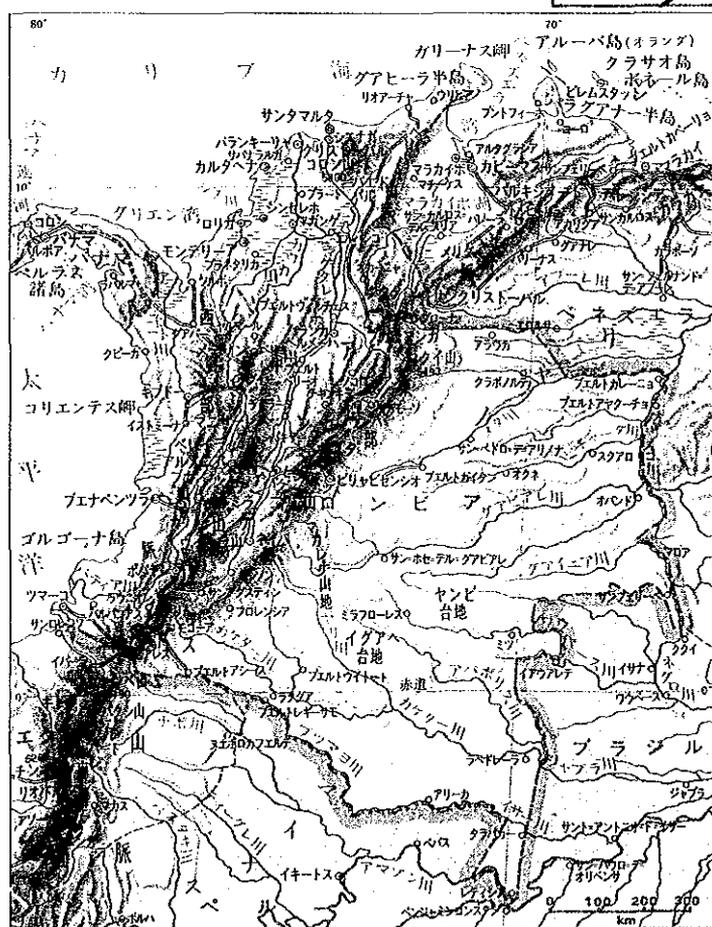


図1-4 概要図



凡例 (図1-3)

- 地方主要都市
- 首都
- +++++ 鉄道
- 主要道路
- - - 国境
- 主要河川
- ☐ コーヒー栽培地帯
- ☐ バナナ栽培地帯
- ☐ サトウキビ栽培地帯
- ☐ 半集約的牧畜
- ☐ 粗放的牧畜
- ☐ 温帯作物地帯  
(トウモロコシ, ジャガイモ, 大麦, 小麦など)
- ☐ 綿, 米, 大豆などの栽培地帯
- ☐ 3500 m以上のパラモと氷雪地帯
- ☐ 熱帯雨林
- ☐ サバンナ(リャノス)
- ☐ 沼沢地帯



## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

10カ年開発計画	1961-70	保守党・自由党のパーティ協定期間
1970-73年計画	1970-73	"
1972-74年計画	1972-74	"
新経済開発計画	1975-78	ロベス（自由党）政権
国家総合計画	1979-82	トゥルバイ（自由党）政権
国家開発計画	1983-86（現行）	ベタンクール（保守党）政権

コロンビアの政権は二大政党である保守党と自由党によって争われている。大統領の任期が4年間で再選が禁止されているため、政権党が交替する際、あるいは新たに大統領が選出される際、官僚の大幅な入れ替えが行われ、開発政策の一貫性を保持することが困難な一面がある。国家開発計画については、1975年以降、大統領の任期4年間で計画期間として策定する傾向が定着しつつある。

1975年から82年までの新経済開発計画と国家総合計画は、いずれも連邦主義を唱える自由党の大統領のもとで実施され、地方分権の立場に立って、地域の独自性を尊重した。1982年8月に就任したベタンクール大統領は、8年ぶりに保守党から選出された大統領であり、中央集権主義を唱えているが、経済困難な時期にあったため、その開発計画は急速な変更を回避しており、調和のとれた社会改革、着実な経済成長を目指している。

表1-1 産業別国内総生産（1975年価格）

（上段：百万ペソ）  
（下段：%）

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*	1983**	1975/82 平均成長率
農・林・狩猟・ 漁業	96,766 (23.9)	99,720 (23.5)	102,979 (23.3)	111,336 (23.2)	116,730 (23.1)	119,314 (22.7)	123,135 (22.9)	121,530 (22.4)	124,082 (22.7)	3.3
鉱業	6,937 (1.7)	6,794 (1.6)	5,946 (1.3)	5,559 (1.2)	5,624 (1.1)	6,681 (1.3)	7,020 (1.3)	7,228 (1.3)	7,958 (1.5)	0.6
製造業	94,086 (23.2)	98,210 (23.1)	99,625 (22.5)	109,559 (22.9)	116,264 (23.0)	117,672 (22.4)	114,556 (21.3)	111,824 (20.6)	111,600 (20.4)	2.5
電気・ガス・水道	3,807 (0.9)	3,850 (0.9)	3,982 (0.9)	4,388 (0.9)	4,845 (1.0)	5,210 (1.0)	5,381 (1.0)	5,609 (1.0)	5,951 (1.1)	5.7
建設・公共事業	13,535 (3.3)	14,753 (3.5)	15,877 (3.6)	15,471 (3.2)	15,383 (3.0)	17,632 (3.4)	18,884 (3.5)	20,118 (3.7)	20,742 (3.8)	5.8
商業・レストラン・ ホテル	53,767 (13.3)	56,445 (13.3)	58,377 (13.2)	62,809 (13.1)	65,159 (12.9)	66,681 (12.7)	67,789 (12.6)	67,518 (12.4)	67,113 (12.3)	3.3
運輸・通信業	34,117 (8.4)	36,210 (8.5)	39,393 (8.9)	43,842 (9.1)	47,075 (9.3)	48,944 (9.3)	50,945 (9.5)	53,423 (9.8)	53,476 (9.8)	6.6
銀行・保険・企 業サービス	27,532 (6.8)	28,306 (6.7)	30,183 (6.8)	32,954 (6.9)	34,558 (6.8)	37,911 (7.2)	41,350 (7.7)	42,189 (7.8)	42,611 (7.8)	6.3
不動産業	29,038 (7.2)	30,012 (7.1)	31,075 (7.0)	33,133 (6.9)	34,410 (6.8)	35,552 (7.2)	36,841 (6.9)	37,955 (7.0)	39,587 (7.2)	3.9
個人サービス***	20,134 (5.0)	21,307 (5.0)	22,704 (5.1)	24,151 (5.0)	25,319 (5.0)	25,811 (4.9)	26,646 (5.0)	27,824 (5.1)	28,464 (5.2)	4.7
公共サービス	28,300 (7.0)	30,682 (7.2)	32,846 (7.4)	34,776 (7.3)	37,036 (7.3)	40,840 (7.8)	43,211 (8.0)	44,760 (8.2)	45,969 (8.4)	6.8
銀行勘定 (マイナス)	-11,240 (2.8)	-11,461 (-2.7)	-11,465 (-2.6)	-12,600 (-2.6)	-12,562 (-2.5)	-14,095 (-2.7)	-16,643 (-3.1)	-17,891 (-3.3)	-18,070 (-3.3)	6.9
小計	396,779 (97.9)	414,828 (97.8)	431,522 (97.7)	465,378 (97.1)	489,841 (97.0)	508,133 (96.6)	519,115 (96.5)	522,087 (96.2)	529,483 (96.8)	4.0
関税・輸入税	8,329 (2.1)	9,435 (2.2)	10,384 (2.3)	13,957 (2.9)	15,278 (3.0)	17,632 (3.4)	18,621 (3.5)	20,486 (3.8)	17,618 (3.2)	13.7
GDP計	405,108 (100.0)	424,263 (100.0)	441,906 (100.0)	479,335 (100.0)	505,119 (100.0)	525,765 (100.0)	537,736 (100.0)	542,573 (100.0)	547,101 (100.0)	4.3

\* 暫定値, \*\* 推計値, \*\*\* 国内サービスを含む。

出典：Departamento Administrativo Nacional de Estadística (DANE)

## 1-2-2 現行の開発計画（国家開発計画、1983-86）

### (1) 開発目標

国家開発計画は、国民の開発への積極的参加を促し、自由と正義の枠内で国民の生活水準を引き上げることが国家の任務として定めている。開発目標としては、次の2点を掲げている。

- ① 利益分配を公正にするために社会改革を進め、政府サービスを完全にして質的向上を図り、諸機関の努力と受益者の必要性を合致させ、雇用の増大に努め、さらに開発の遅れた地域の経済開発を推進する。
- ② 生活水準を持続的に向上させ、国民の社会的・文化的地位の向上を図るため、経済開発を推し進めて、経済成長を促す。

### (2) 開発戦略

#### ① 経済の再活性化

安定した経済成長、健全な財政運営、生産的部門への信用供与、住宅建設の推進、労働者と国内産業の保護などの措置を講じる。

#### ② 経済開発の強化

公共部門の貯蓄能力の回復、外資の導入、民間企業投資の奨励、農業部門の強化、工業拡大のための新規産業開発などの措置を講じる。

#### ③ 社会開発の調整

都市の生活環境改善、農村の福祉増進、公平な地域開発、コミュニティの社会参加、文化的アイデンティティの確立などの措置を講じる。

## 1-3 開発予算

### 1-3-1 国家財政

#### (1) 歳入

国家開発計画は公共部門の貯蓄能力を拡大するため、歳入面では、財源を拡大して、徴税能力の強化を図ることとし、税負担の公平という観点から、直接税の比率を高めることを意図している。間接税については、取引税則を改正して、その適用範囲を広げ、脱税の防止に力を入れることにしている。また国税事務を合理化するため、税務機構の地方分権化を図り、県や郡の徴税事務を強化する方針である。

#### (2) 歳出

歳出面では、全体として厳格な支出抑制を行うことにしているが、農業・畜産業および社会部門については、予算を増額することとし、また雇用拡大のための投資を通じて、工業の育成および労働者保護を図ることにしている。政府機関の物品購入に当たっては、国産品の愛用を方針としている。

表 1-2 国際収支

(単位：百万ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983
経常収支	1,134	747	-647	-1,754	-1,754
貿易収支	486	-82	-937	-582	-576
輸出 (FOB)	3,044	3,395	2,826	2,732	2,530
輸入 (FOB)	-2,558	-3,477	-3,863	-3,314	-3,106
貿易外収支	684	829	290	-645	-1,178
資本収支	486	559	860	510	84
総合収支	1,620	1,306	213	-717	-1,670

注：1983年度の数値は暫定値である

出典：中央銀行

## 1-3-2 公共投資計画

計画期間中、総額1兆5890億ペソ（約200億ドル）の公共投資が行われる予定である。このうち、プロジェクト投資175億7900万ドル（国内資金80億ドル、国外資金95億7900万ドル）を予定している。プロジェクト投資の内訳は、次の表のとおりである。

表 1-3 公共投資計画の分野別内訳

(単位：100万ドル)

	電力	農業	鉱工業	運輸 通信	農村・都 市開発	上下 水道	教育	保健	計
投資額	7,349	1,267	4,123	2,147	1,261	898	508	26	17,579
構成比(%)	41.8	7.2	23.5	12.2	7.2	5.1	2.9	0.1	100.0

出典：PND, External Borrowing Program for Investment

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

コロンビアに対する政府開発援助（ODA）は1970年から1983年の間で以下のような推移をみせた。

#### (1) 一般動向

コロンビアは1970年代後半に比較的順調な経済成長を遂げたためODA（ネット）は減少傾向を示したが、1980年代に入って世界的不況のあおりを受けて同国経済も停滞し、それに伴いODA（ネット）は再び増加、その後は9,000万米ドル前後で安定している。一方OOF（ネット）は1980年に2億8,600万米ドル（対前年比2.5倍）と急増し、その後も着実に増加、1983年には5億3,000万米ドルとODA（ネット）の6倍に至っている。

#### (2) 援助主体別推移

1978年までは二国間：多国間がほぼ7：3の比率で推移してきたが、1979年からは米国に対する借款返済が開始されたこととIDBの援助増加（1980年は79年の3.4倍）が要因となって多国間援助の比重が高まり、二国間：多国間が4：6の割合になっている。

援助の主流となるOOFの中心的役割を果たしているのはIBRD、IDBである。

#### (3) 援助形態別推移

経済成長が順調であった1970年代後半は借款が急速に減少し、贈与も横ばい状態、技術協力のみが増加傾向にあったが、経済的に下降線を迎えた1980年は借款が対前年比4倍の3,500万米ドル（ネット）に急増、その後は漸減傾向にある。それに対し贈与は5,300万米ドルに増加したのち安定し、そのうち技術協力のシェアは約80%前後を推移している。

#### (4) 主要援助国

1973年から83年までの二国間援助累計（ODAネット）で、最も大きなシェアを占めるのは西ドイツ、第2位は借款返済を始めたにもかかわらず米国、第3位はオランダである。日本はそれに続く第4位。また、多国間援助（ODAネット）ではIDBがコロンビアにとって最も主要な援助機関である。

### 2-2 最近の援助動向

対コロンビアの援助は、1970年代には米国がその中心的役割を果たしたが、1977年以來マイナス・ディスパースメントとなっている。それにとって代わったのはIDBで、対コロンビアODAは、国際機関依存型へと移りつつある。また、借款に関しては、1970年代前半にみられるほど積極的な受け入れはしておらず、借款：贈与の比率はほぼ4：6で安定している。贈与の内容としては技術協力中心型となっている。

●援助主体別比率の変化(百万ドル)  
(%)

	二国間	国際機関
1972 ~ 81	576.6 (63.6)	330.7 (36.4)
1982 ~ 83	90.4 (49.1)	93.8 (50.9)

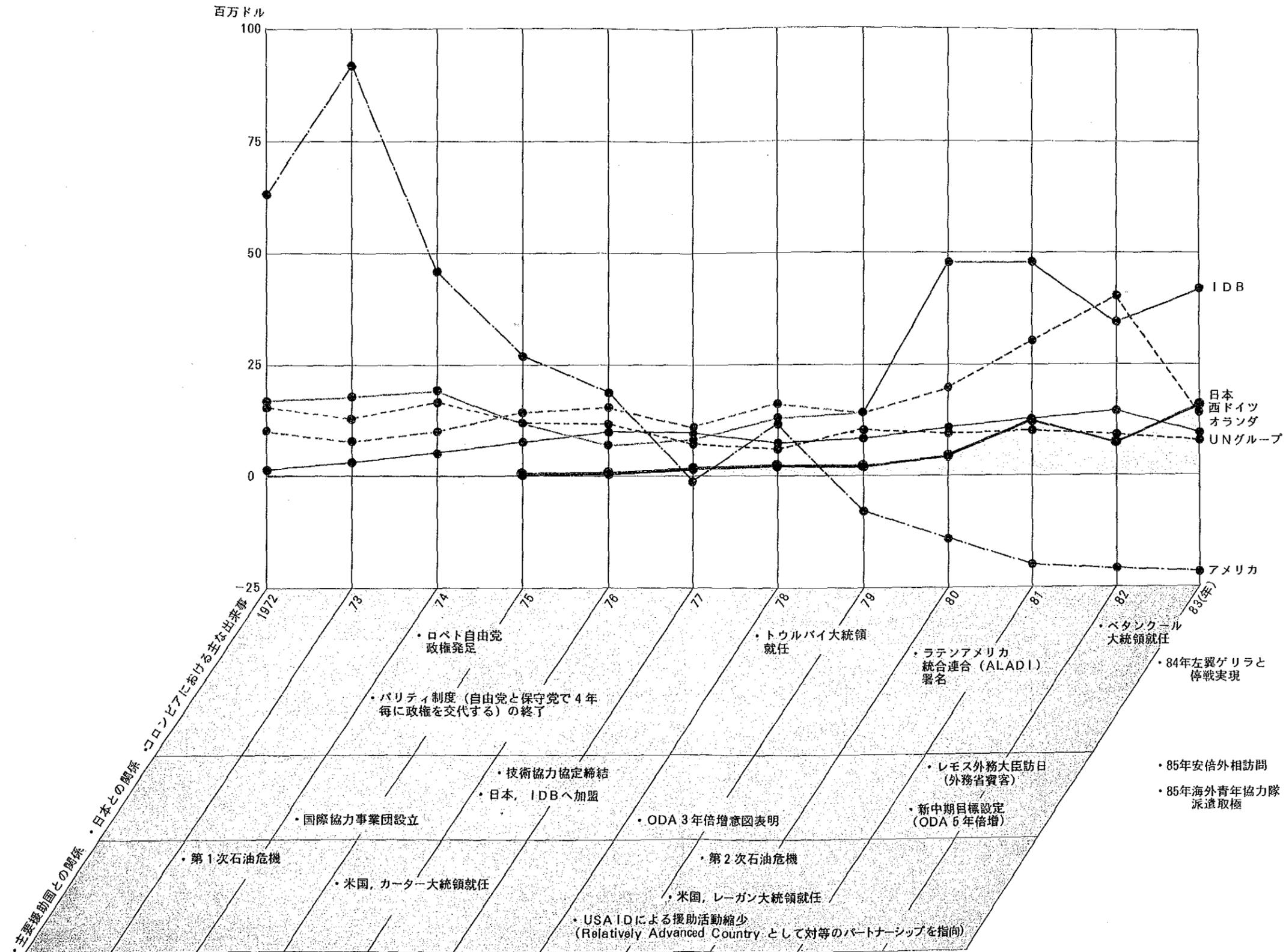
●援助形態別比率の変化(百万ドル)  
(%)

	技術協力	無償借款
1972 ~ 81	315.3 (34.8)	444.6 (49.0)
1982 ~ 83	85.4 (46.4)	74.8 (40.6)

147.3  
(16.2)

240  
(13.0)

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移  
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA 推移

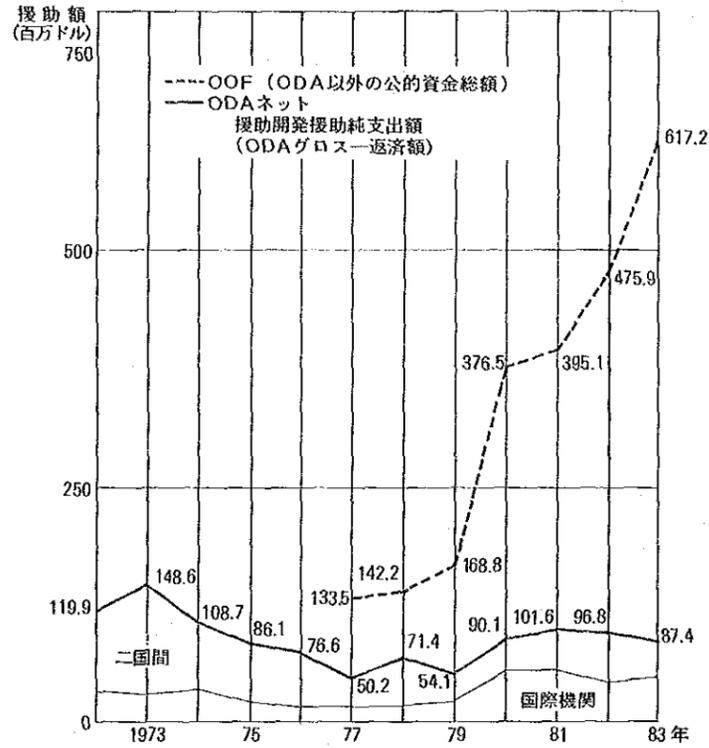


図2-4 援助形態別 ODA 推移

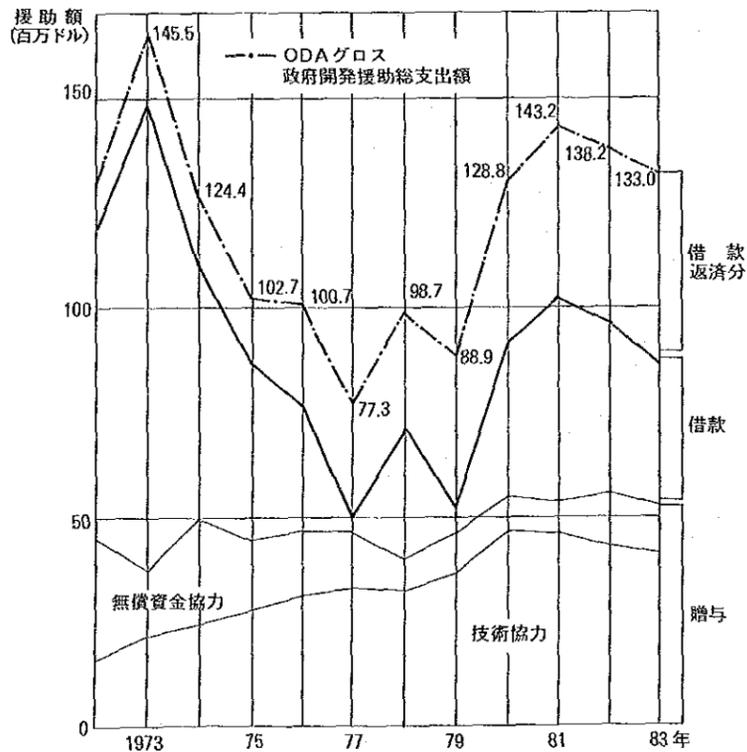


図2-3 最近の援助主体別 ODA のシェア (1982, 83年)

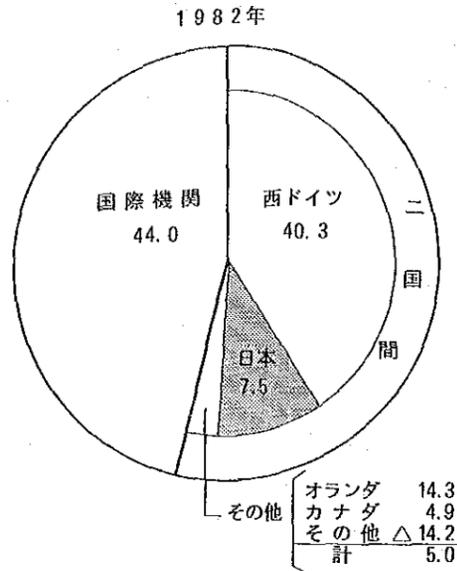
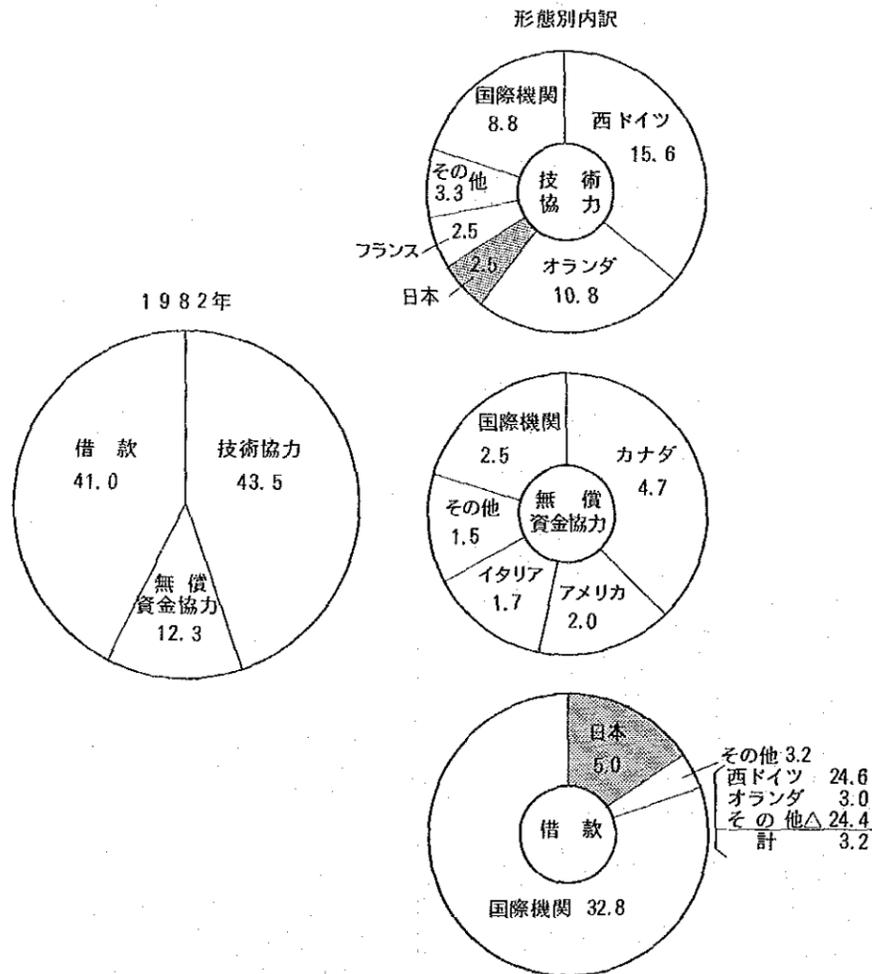
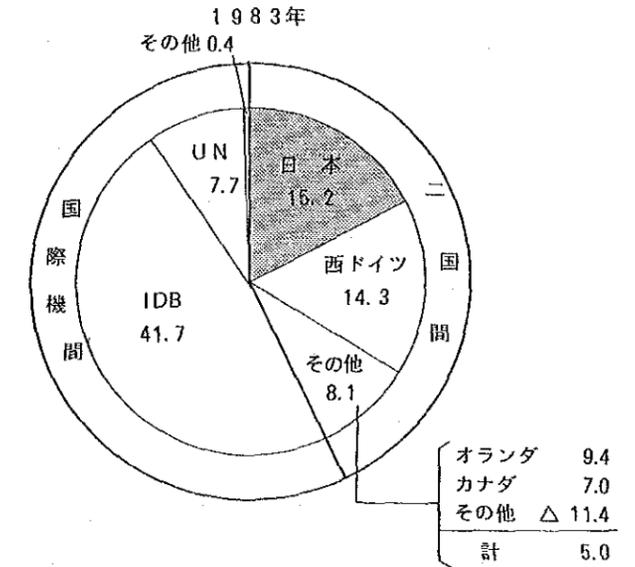


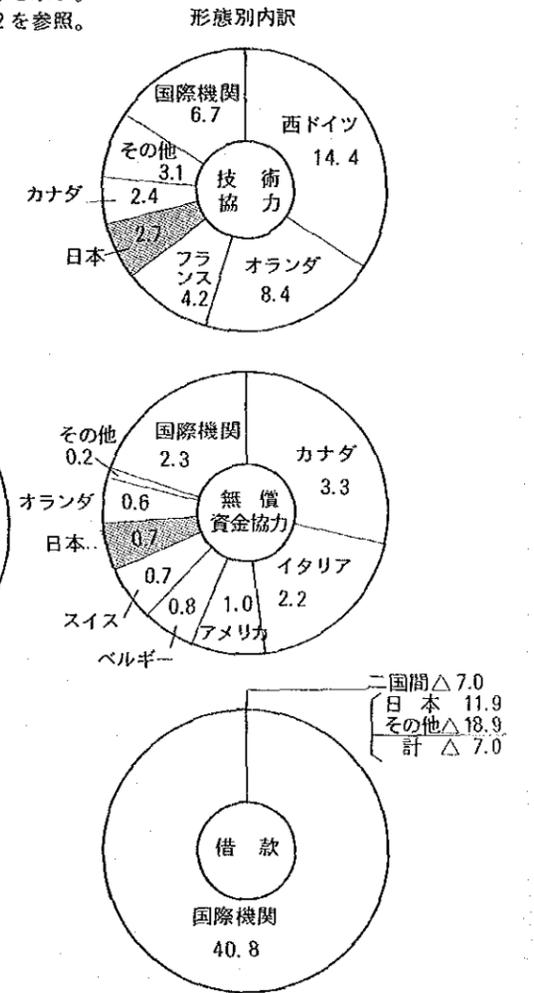
図2-5 最近の援助形態別 ODA のシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。  
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。  
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

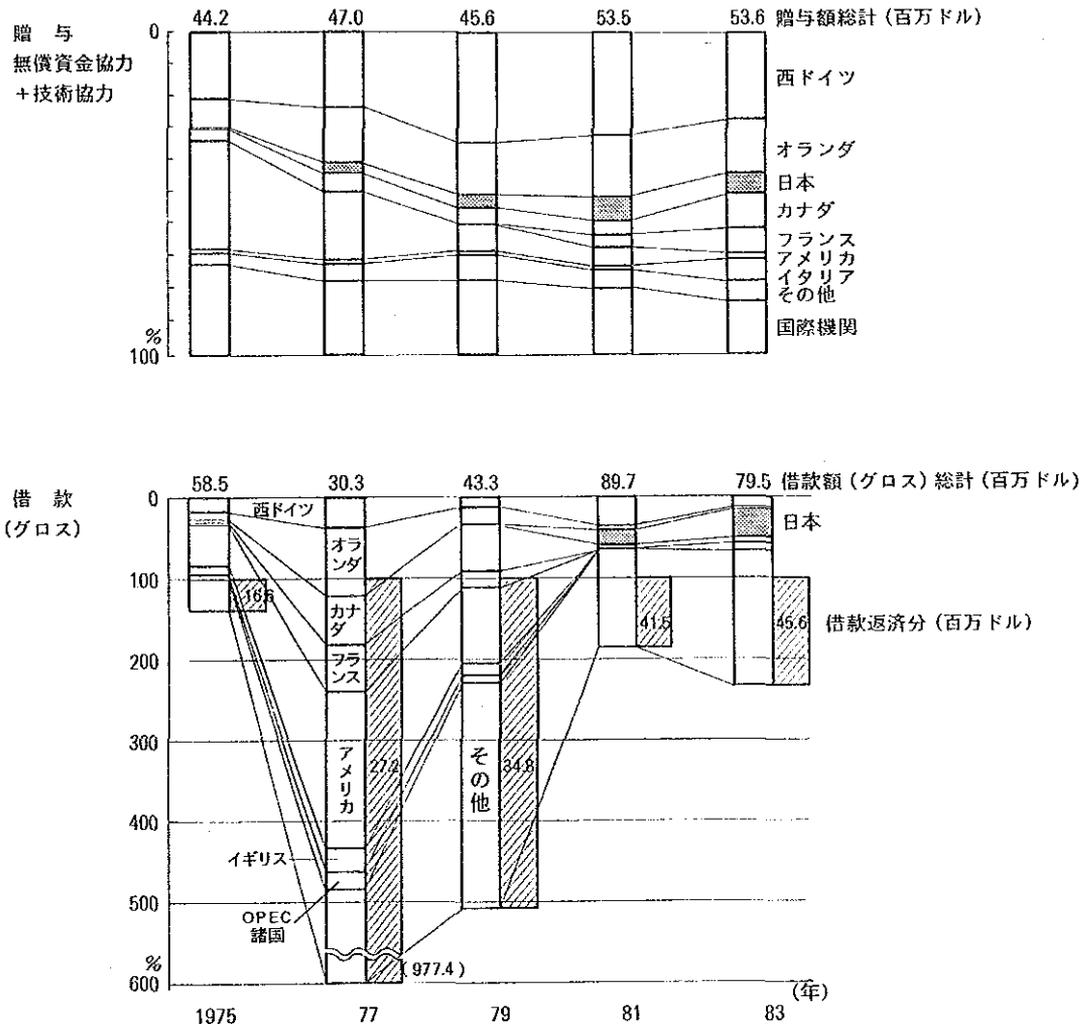
### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対コロンビアの1975年から83年までのODA（ネット）総額7億1,430万米ドルのうち、DAC諸国による援助は56%、国際機関によるものは44%となっている。また同期間で、DAC諸国累計の44%を西ドイツ、23%をオランダが占めている。米国は2章でも述べたとおり、コロンビアにとって重要な国ではあったが、1977年以來マイナス・ディスバースメントが続いている。国際機関ではIDBが中心で、1975年から83年の国際機関によるODA（ネット）累計の86%を占める2億7,360万米ドルを供与している。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

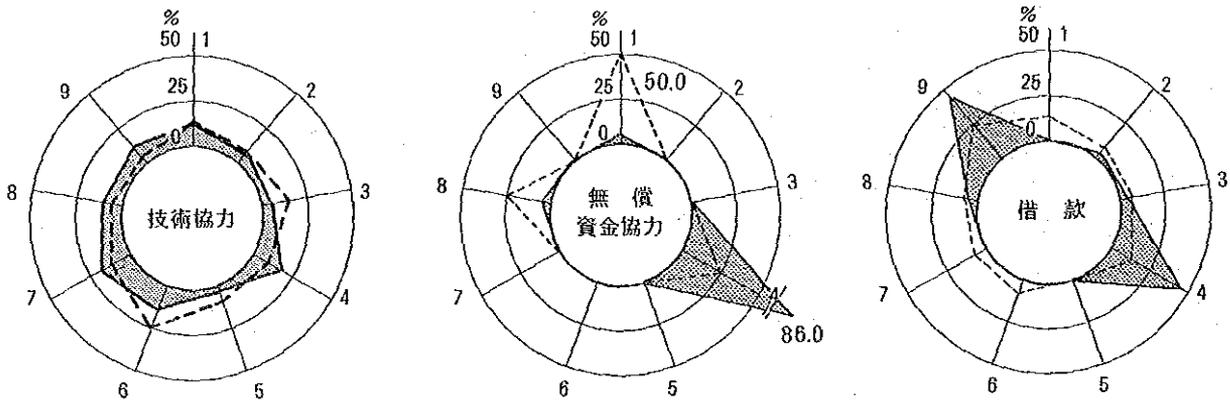


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

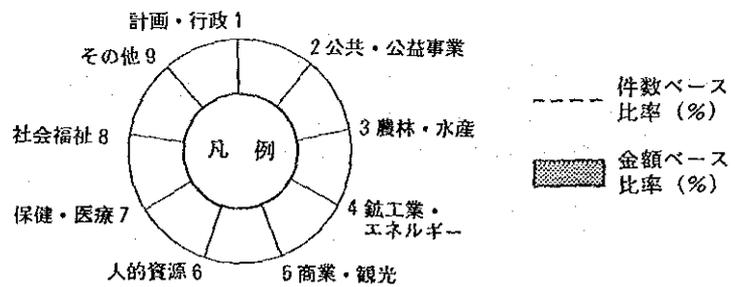
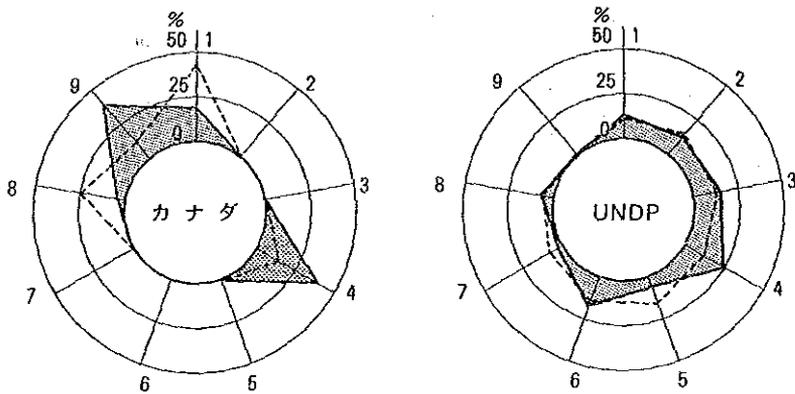
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1984年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典: Informe de Asistencia Técnica  
Para El Desarrollo 1984; UN-  
DP Bogotá Dec. 1985

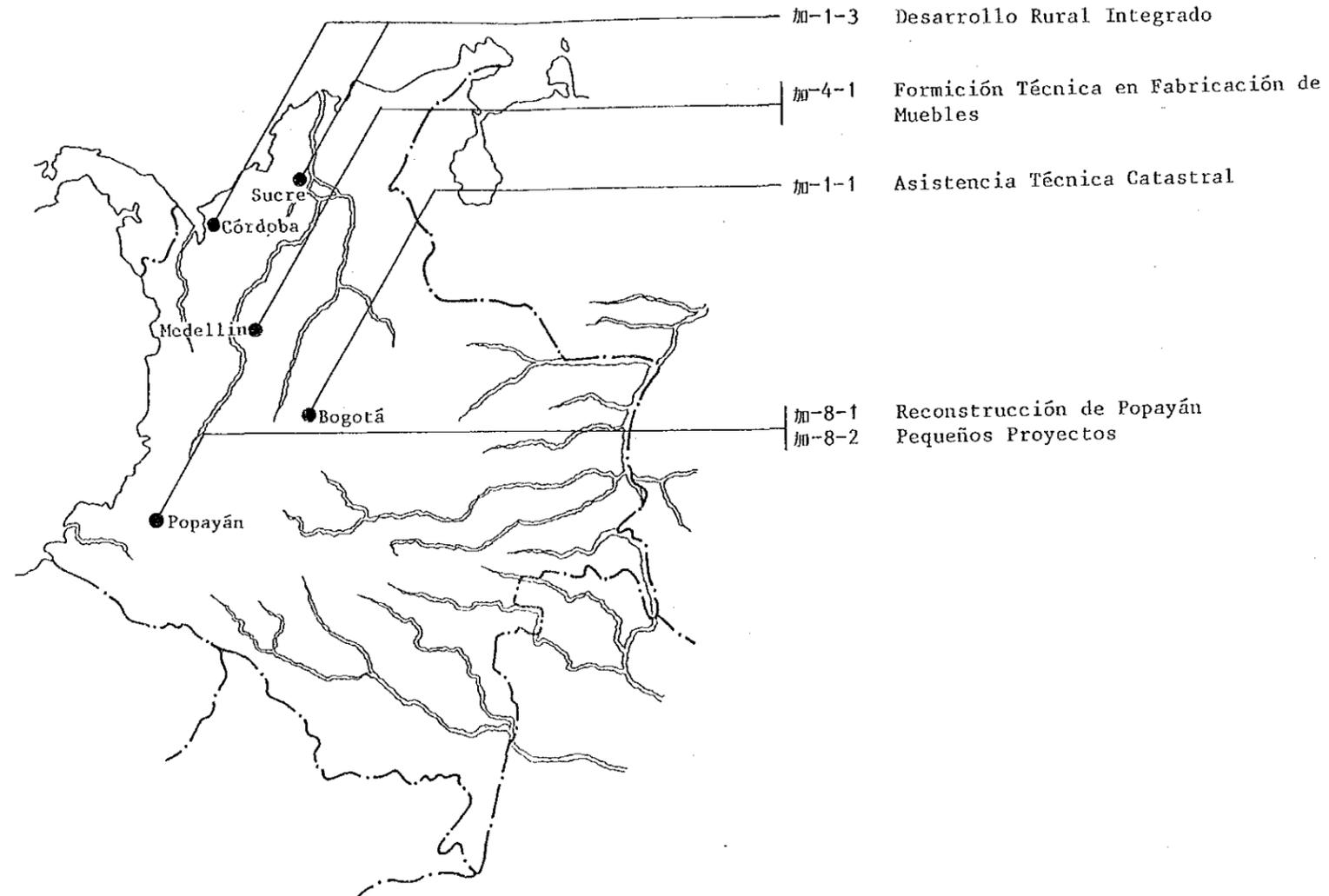
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 ↳ 分野内通し番号  
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)  
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称

{ 加-カナダ  
 U-UNグループ

● 広域プロジェクト等

- 加-1-2 Desarrollo Rural Integrado
- 加-1-4 Estudios de Factibilidad
- 加-1-5 Desarrollo Rural Integrado
- 加-4-2 Formación Técnica en Fabricación de Muebles
- 加-4-3 Cooperación Industrial
- 加-8-3 Desarrollo Rural Integrado
- 加-8-4 Pequeños Proyectos
- 加-9-1 Apoyo Institucional
- 加-9-2 Cooperación Institucional
- 加-9-3 Cooperación no Gubernamental
- U-1-1 Control de la Administración Financiera del Estado
- U-1-2 Modernización Ministerio de Relaciones Exteriores
- U-2-1 Planeación y Ejecución de Viviendas de Bajo Costo
- U-2-3 Desarrollo Integral de Zonas Marginales Urbanas
- U-2-4 Mantenimiento de Vías a Través de Micro-Empresas Asociativas
- U-3-1 Planificación Agropecuaria Nacional/Regional
- U-3-2 Planificación Agropecuaria Regional y Sistema de Información
- U-3-3 CIAT
- U-4-1 CERREJON
- U-4-2 Proyectos Hidroelectricos
- U-4-3 Desarrollo de la Industria de Bienes de Capital
- U-6-1 Desarrollo de Tecnologías Tropicales (Gaviotas III)
- U-6-2 Desarrollo Cultural
- U-6-3 Investigación Evaluativa y Apoyo al Programa de Educación Superior Abierta y a Distancia



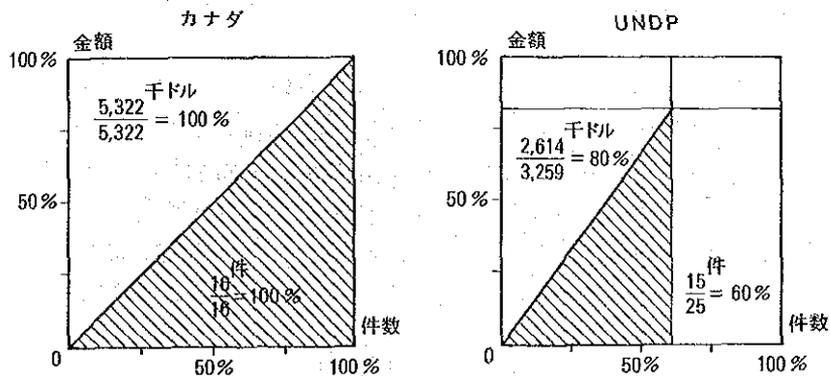


### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に西ドイツ、IDB、オランダの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において ㊦—1984年(年度を示す) ㊧—プロジェクト期間総計  
N/A—Not Available(不明)
- 「備考」において ㊨—専門家派遣 ㊩—研修(研修員受入, フェローシップ研修) ㊪—機材供与  
G—無償資金協力 L—有償資金協力  
TC—技術協力プロジェクト

### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

#### 西ドイツ

##### (1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	( )内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	40.3 ( 39%)	▲ 4.3	
1983	14.3 (100%)	▲ 2.4	

##### (2) ODA (ネット) の推移

西ドイツは1976年以前はDAC諸国の中で米国に次いで第2位、さらに1977年以降は第1位と、コロンビアにとって最大の援助供与国である。1975年から83年累計で、DAC諸国援助の44%、ODA全体の25%を占める1億7,550万米ドルを供与している。援助形態は贈与中心で、そのうちほぼ100%が技術協力となっている。しかし、借款に関してもDAC諸国の中では中心的役割を果たし、1970年代後半以降、結果的にマイナス・ディスパースメントの多いDAC諸国の中にあつて、1980年から83年の累計をみるとネットで4,700万米ドル(DAC諸国全体ではマイナス)、グロスでは5,100万米ドルを供与し、DAC諸国全体の48%を占めるに至っている。西ドイツの政府借款は比較的ソフトな条件で、年利2%、10年据置、30年償還である。

##### (3) OOF の推移

西ドイツのOOF(ネット)は、1980年に9,170万米ドルと多額の供与を行ったが、その後はマイナス・ディスパースメントが続いている。

#### オランダ

##### (1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	( )内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	14.3 (79%)	—	
1983	9.4 (96%)	—	

##### (2) ODA (ネット) の推移

オランダは1977年以降一定して1,000万米ドル前後の援助を実施していたが、1981年、82年には1,300~1,400万米ドルに増加した。これは各年のDAC諸国による援助の25%~30%を占める値である。しかし、近年コロンビアの経済状況が向上し、一方オランダの経済援助方針が低所得国を対象としているため今後は縮小されることが予想される。形態は80%強が贈与であり(1983年には96%)、うち技術協力が95%を占め、ほぼ完全な技術協力型援助となっている。分野としては農業開発が中心で、その他は公共公益事業があげられる。

##### (3) OOF の推移

1977年以降オランダによるOOFは実施されておらず、マイナス・ディスパースメントが続いている。

## IDB

### (1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	( ) 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	34.2 ( 39%)	65.0	
1983	41.7 (100%)	107.0	

### (2) ODA (ネット) の推移

IDB は、ODA を実施する国際機関の中でもそのシェアが最も高く、1975年から83年の国際機関による ODA 累計の71%を占める。特に1980年は対前年比3.4倍の4,760万米ドルと大幅に増加し、その後(1982年の3,420万米ドルを除いて)1983年まで毎年4,000万米ドル以上を供与している。そのため、1980年以降は毎年国際機関による ODA の80%を占める結果となっている。分野では約50%がエネルギー関係に対する援助である。

### (3) OOF の推移

対コロンビアの公的資金の流れ全体において、1979年以降 OOF の占める割合が増加し、ネットで見ると1980年、76%、81年、74%、82年、80%、83年、86%と、非常に大きな比率となっている。中でも特に IBRD の貢献度が高いが、IDB はそれに次ぐ第2位で、1982年の対コロンビア OOF 総額(ネット)の17%、1983年には31%を占めている。

## カナダ

### ● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
加-1-1	Asistencia Técnica Catastral —地籍調査技術援助	Bogotá	—	89 96	— 56 G
加-1-2	同 上 —地籍調査技術の向上	—	—	89 96	74 149 TC 96
加-1-3	Desarrollo Rural Integrado —農村地域総合開発	Córdoba Sucre	—	89 96	— 8 G
			—	89 96	— 100 L
加-1-4	Estudios de Factibilidad —CERREJON プロジェクトのフイー ジビリティ調査	—	—	89 96	— 221 L
加-1-5	Desarrollo Rural Integrado —生産性向上および農村地域住民の 生活水準向上	—	1976-84	89 96	11 10,546 TC

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
加-4-1	Formación Técnica en Fabricación de Muebles —家具調度製造技術形成	Medellin	1984-86	④ ⑤	— 704	G
加-4-2	同 上	—	1982-86	④ ⑤	— 4,762	TC
加-4-3	Cooperación Industrial —製造業に関わる技術援助	—	1984	④ ⑤	307 307	TC
加-8-1	Reconstrucción de Popayán —ポパヤン情報センター再建 (Centro de Integración)	Popayán	—	④ ⑤	— 51	G
加-8-2	同 上	Popayán	1983-84	④ ⑤	67 369	TC
加-8-3	Desarrollo Rural Integrado —農村地域の生産性向上および地域 住民の生活水準向上	—	—	④ ⑤	11 10,546	TC
加-8-4	Pequeños Proyectos —小域コミュニティの開発	—	—	④ ⑤	255 263	TC
加-9-1	Apoyo Institucional —プロジェクト解析および継続に関 して計画局に技術援助	—	1983-85	④ ⑤	6 72	TC
加-9-2	Cooperación Institucional —官公庁に技術援助	—	—	④ ⑤	1,605 3,932	TC
加-9-3	Cooperación no Gubernamental —非政府関係団体に対する技術援助	—	—	④ ⑤	478 478	TC

## U N D P

### ● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	Control de la Administración Financiera del Estado —国家財政管理に関する技術援助	—	1983-85	④ ⑤	386 530	TC ⑤ FAO/CIPと 共同
U-1-2	Modernización Ministerio de Relaciones Exteriores —外務省近代化のための技術援助	—	1984-86	④ ⑤	74 300	TC ⑤ CTD/CIPと 共同

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-2-1	Planeación y Ejecución de Viviendas de Bajo Costo —バホコストの住宅建設計画の実施	Bajo Costo	1983-86	② ③	267 550	TC ③ HABITAT/CIP と共同
U-2-3	Desarrollo Integral de Zonas Marginales Urbanas —都市近郊地域の総合開発	—	1984-86	② ③	17 450	TC ③ GOB/CIP と共同
U-2-4	Mantenimiento de Vias a Través de Micro-Empresas Asociativas —中小企業協会を通じた道路維持管理技術援助	—	1984-86	② ③	181 285	TC OITO/CIP と共同
U-3-1	Planificación Agropecuaria Nacional/Regional —全国のおよび地域の農放業開発計画	—	1979-85	② ③	290 2,000	TC ③ FAO/CIP と共同
U-3-2	Planificación Agropecuaria Regionaly Sistema de Informacion —地域農業開発計画および情報システム開発	—	1984-86	② ③	58 650	TC ③ ④ FAO/CIP と共同
U-3-3	CIAT	—	1984-85	② ③	50 370	TC GOBと共同
U-4-1	CERREJON	—	1983-86	② ③	600 2,000	TC IBRD/CIP と共同
U-4-2	Proyectos Hidroelectricos —水力発電プロジェクト継続のための技術援助	—	1983-85	② ③	132 315	TC ECと共同
U-4-3	Desarrollo de la Industria de Bienes de Capital —資本財関係産業の育成	—	1984-86	② ③	47 320	TC ③ CIP/ONUDIと 共同
U-6-1	Desarrollo de Tecnologias Tropicales (Gaviotas III) —熱帯環境技術者の育成	—	1984-85	② ③	276 300	TC ③ ④ GOB/CIPと 共同
U-6-2	Desarrollo Cultural —文化の発達のための技術援助	—	1978-84	② ③	10 583	TC ③ UNESCO/CIP と共同
U-6-3	Investigacion Evaluativa y Apoyo al Programa de Educación Superior Abierta y a Distancia —高等教育プログラム作成に対する技術援助と評価調査	—	1983-86	② ③	215 788	TC ③ UNESCO/CIP と共同

# 4 わが国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 わが国の援助の特色

### 4-1-1 経済・技術協力関係

#### (1) ODA総論

わが国のコロンビアに対する経済・技術協力は、1970年代初めはODA（ネット）でわずか10万～40万米ドルを供与していたに過ぎないが、1977年以降増加し、1983年には1,520万米ドルで二国間援助の中では第1位の援助国となった。特に1980年代に入ってから援助額の増加が著しいが、これは、1980年から始まった借款の供与が急増したことによる。その結果、贈与比率は1980年には100%であったものが、1983年には約20%に低下している。

#### (2) 無償資金協力

コロンビアに対する無償資金協力は、1977年に水産無償として、漁業訓練船等が供与されたのが最初であり、1985年度までに水産無償3件、文化無償4件、一般無償1件および災害援助2件のE/Nが締結されている。供与総額は日本円で24億3,500万円および米ドルで125万米ドルとなっている。

図4-1 わが国の対コロンビアODAにおける形態別配分の推移

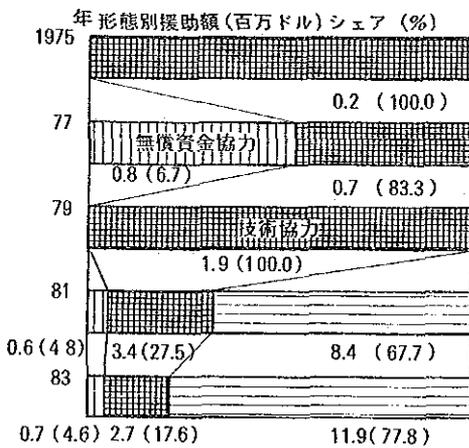


図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるコロンビアのシェアの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	わが国の二国間ODA総額 (百万ドル)
1975	0.2 (0.0)	850.4
77	1.5 (0.2)	899.3
79	1.9 (0.1)	1,921.2
81	12.4 (0.5)	2,260.4
83	15.2 (0.6)	2,425.0

図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるコロンビアのシェアの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	わが国の対地域ODA総額 (百万ドル)
76	0.2 (0.2)	88.9
77	1.5 (1.9)	79.2
79	1.9 (1.1)	165.7
81	12.4 (7.0)	176.4
83	15.2 (6.3)	240.7

図4-4 コロンビア側から見たわが国ODAシェアの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	ODA総額 (百万ドル)
1975	0.2 (0.2)	86.1
77	1.5 (3.0)	50.2
79	1.9 (3.5)	54.1
81	12.4 (12.2)	101.6
83	15.2 (17.4)	87.4

注) 地域に含まれる国については2ページ参照

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries  
OECD/1978, 81, 85)

### (3) 技術協力

1984年度までのJICA経費累計でみると、移住を除いた技術協力全体で41億5,600万円であり、中南米地域（JICAによる援助国32ヶ国）のうち4.3%を占め、第9位となっている。中でも、海外開発計画調査を含む開発調査の比重が高く、合計で24億7,800万円と、中南米地域で第3位である。

昭和56年度から59年度における開発調査の実施状況は、案件選定確認調査、フォローアップ調査も含めて18件の調査が実施されたが、そのうちの9件は鉱工業・エネルギー分野であり、経費累計でも43%を占めている。同分野の中ではアトラート河水力発電開発計画がM/P策定から有望地点のF/Sまで一貫した調査が実施されている。その他、公共・公益事業分野で4件（経費比率39%）、農業分野で3件（経費比率17%）の調査が行われている。公共・公益事業ではバランキージャ総合都市交通計画が、農業分野ではパンプロニータ河流域農業開発が大型案件として実施されている。

また、プロ技協としては、中央医学研究所（核酸・免疫学の研究、S. 58.4～S. 61.3）が実施中であり、昭和59年度には家族計画に関する事前調査が実施された。

この他に、保健医療、通信・放送、鉱業、運輸交通等を中心とした研修員受入、保健医療、鉱業等を中心とした専門家派遣が行われている。

### (4) 有償資金協力

1979年にE/Nが締結されたカウカ河水力発電計画（サルバヒナダム建設）が、わが国からコロンビアに供与された初めての借款であり、その後1985年にカリマ第三水力発電計画およびアグアブランカ上下水道計画のE/Nが締結された。

1985年末までにE/Nが締結された有償資金協力は、上記のプロジェクト借款3件のみであり、供与累計額は約513億円となっている。

## 4-1-2 貿易・投資関係

### (1) 貿易

わが国とコロンビアとの貿易は、コロンビアのコーヒー、ココア、砂糖、エメラルドなどを日本が輸入し、日本の機械・機器、金属製品などをコロンビアが輸入しているが、コロンビアの大幅入超となっている。

コロンビアは対日本貿易以外にも、貿易収支全体で1980年以降赤字が続いており、輸入制限措置を講じている。この影響もあり、対日貿易不均衡も1982年をピーク（対日入超額4億5,500万米ドル、貿易インバランス比率1:4.21）として1983年には改善の兆しが見られる。1983年は対前年比で日本からの輸入額は、23.5%減、日本への輸出額は5.5%増であり、輸出が大幅に増加、輸入がわずかに増加し、対日入超額は対年比32.5%の大幅減となった。

なお、わが国は、コロンビアの貿易関係国として上位を占め、輸出入とも第2位ないし第5位の間で推移している。

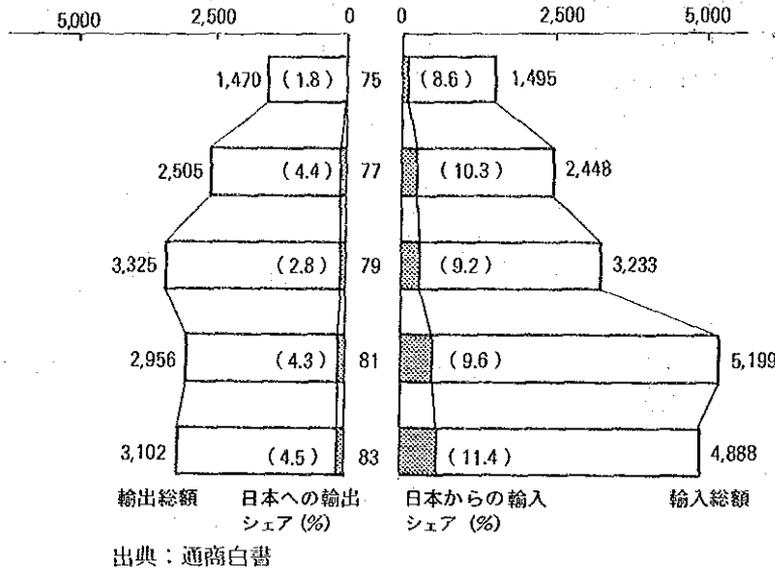
### (2) 民間ベース資金協力

政府資金による民間ベースの協力は、日本輸出入銀行の直接借款として、1969年にボゴタ電力に対して借付契約が結ばれ、以降1985年末までに、17件のプロジェクトローンおよび2件のグローバルローンが実施され、累計額は928億9,200万円となっている。プロジェクトローンの大半は電力関係に対するものであるが、1985年には電気通信分野に対して2件のL/Aが締結された。

直接投資については、わが国の投資届出累計4,200万ドル（1985年度末まで）、52件で、金額ベースで中南米地域の中で第15位となっている。業種構成は、ブリキ板製造、陶磁器製造、家電製品組立、エレベーター、オートバイ組立、花卉生産、水産業、金融等である。

延払輸出については、貿易動向と関連して1982年の8件、1億米ドルをピークに、1983年には4件、1,200万米ドルと激減している。

図4-5 わが国とコロンビアの貿易関係の推移 (単位:百万ドル)



4-1-3 コロンビア国家開発計画と経済・技術協力

これまで、わが国の経済・技術協力は、交通、エネルギー分野を中心に行われてきており、これは前計画である国家総合計画（1979-82年）の主目標に沿ったものであった。

現行計画である国家開発計画（1983-86年）においても、電力、鉱工業、運輸通信には高いプライオリティが与えられ、これら3部門に計画期間中の公共投資の77.5%が割り当てられており、今後ともこれまでのわが国の援助の方向性を継続することにより、現行開発計画の目標に沿った援助活動を行うことができる。

表4-1 わが国のコロンビアに対する経済技術協力実績

	~昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
— 経費	3,466 百万円	708 百万円	646 百万円
— 研修員受入	401 人	60 人	55 人
— 専門家派遣	79 人	17 人	— 人
— 単独機材供与	168 百万円	2 百万円	26 百万円
— 青年海外協力隊	— 人	— 人	12 人
— 開発調査	11 件	2 件	(うち継続 — 人) 5 件
— 海外開発計画調査	16 件	2 件	(うち継続 — 件) 2 件
— プロジェクト方式技術協力	— 件	1 件	2 件
・無償資金協力	1,942 百万円	50 百万円 (1 件)	739 百万円 (4 件)
・有償資金協力	12,300 百万円	20,638 百万円 (1 件)	18,285 百万円 (1 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	40 百万ドル (48 件)	1 百万ドル (3 件)	— 百万ドル (— 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省, 昭和60年度における対外直接投資届出実績

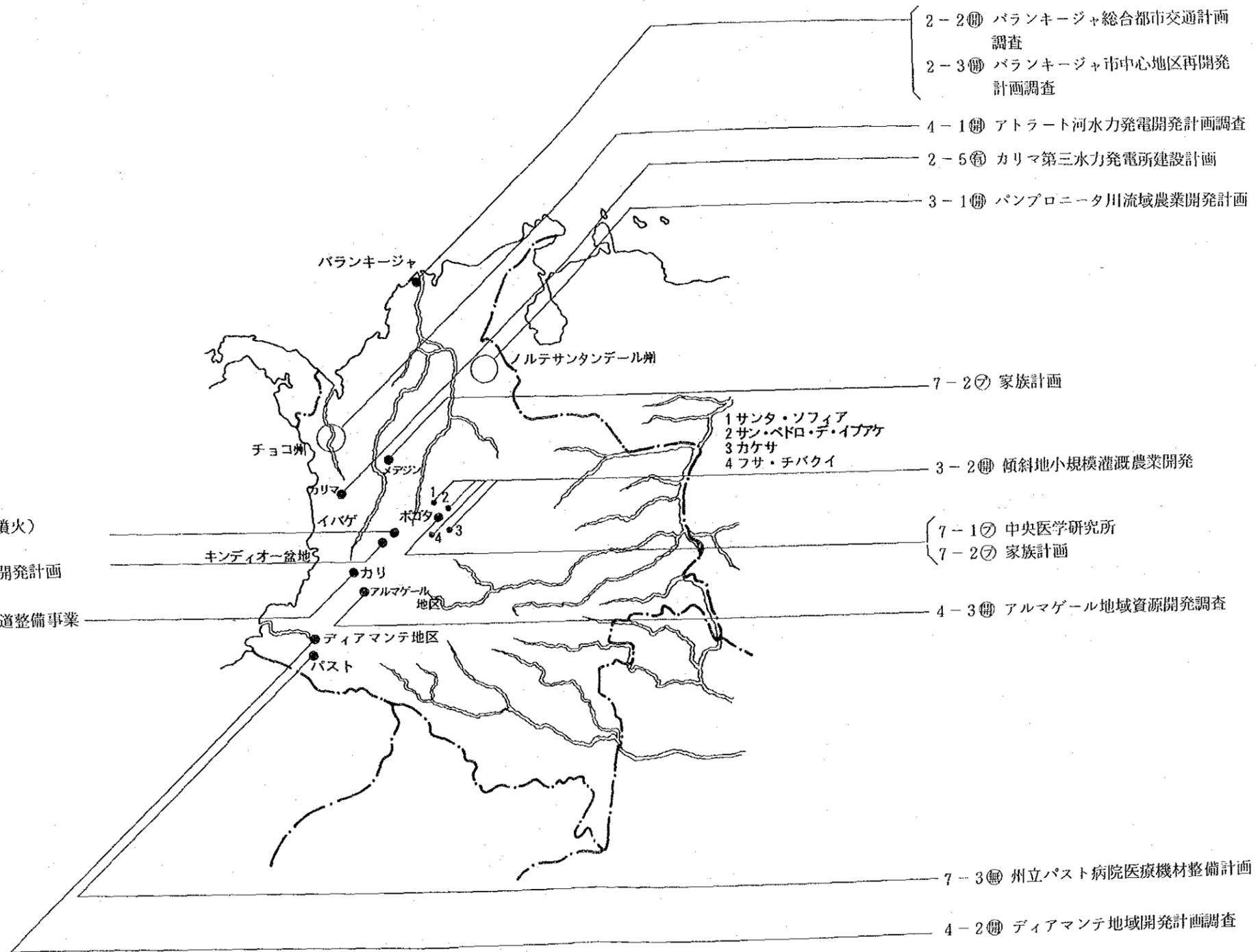
(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ㊦ 開発調査
  - ㊧ プロジェクト方式技術協力
  - ㊨ 無償資金協力
  - ㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

- ・広域プロジェクト等
- 2-4㊦ ボリヴァール道路





## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～60年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
- 4) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
<input type="text"/> 開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食 増)	食糧増産援助	機修	機材修理
<input type="text"/> 有 償	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	———で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
条 件	利率、償還期間（据置期間）	( ) 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

### 1. 計 画 ・ 行 政

### 2. 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60		
2-1	アグアブランカ上下水道整備事業 条件4.75% 25年(7年) LDCアンタイド 飲料水の供給および生活・自然環境の改善を図るため、アグアブランカ地区および隣接地区に上水設備および下水処理施設を整備・建設	カリ市							<input type="text"/> 有償 18,285.0 E/N 60.6	18,285.0
2-2	バランキージャ総合都市交通計画調査 バランキージャ市 コロンビア共和国第4の都市であるバランキージャ市の中心市街地の再開発を含む総合都市交通計画のM/Pの作成	バランキージャ市			<input type="text"/> 開調 12.5	<input type="text"/> 開調 158.2	<input type="text"/> 開調 178.2			348.9

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60		
2-3	バランキージャ市中心地区再開発計画調査 バランキージャ市 上記(2-2) M/Pにおいて優先的課題とされたバランキージャ市中心地区における交通関連施設整備を含む再開発計画に関するF/S調査								開調	
2-4	ボリヴァール道路 マカレナ自然公園周辺								開調	
2-5	カリマ第三水力発電所建設計画							有償		
								20,683.0		20,683.0

### 3. 農林・水産

3-1	パンプロニータ川流域農業開発計画 ノルテ・サントアンデル州 農業灌漑・排水・水質保全および洪水防御計画についてのF/S調査			開調	開調	開調				198.3
3-2	傾斜地小規模灌漑農業開発 サントソフィア, サンベドロ・デ・イブアケ, カケサ, フサ・チバクイ 上記4地区につき, 灌漑計画を立案								開調	
3-3	キンディオー盆地農業開発計画 キンディオー盆地								開調	

### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1	アトラート川水力発電開発計画調査 チョコ県 太平洋に注ぐサンファン河と大西洋に注ぐアトラート川に貯水池を設け, 水力発電を計画	海開	海開	海開	海開	海開	海開			145.8
		15.4	54.2	6.1	11.2	58.9				
			機材供与							機材
			2.5							2.5
4-2	ディアマンテ地域開発計画調査 ディアマンテ地区 含金鉱脈型鉱床が発見されたディアマンテ地区における鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む調査					資開				64.4
						64.4				
4-3	アルマゲール地域資源開発調査 アルマゲール地区 地質調査, 地化学探査, 物理探査およびボーリング調査の手法により鉱床の賦存状況を把握						資開	資開		80.3
							80.3			

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健・医療

	プロジェクト名	サイト	～55	年 度					実績合計(百万円)	
				56	57	58	59	60		
7-1	中央医学研究所 中央医学研究所における核酸研究部門の創設と 免疫研究部門の強化 58.4.1～61.3.31	ボゴタ		プロ技協					11.8 (1) 機材 94.7	
				事前	実協		計打			
				3.5	5.4		2.9			
						専門家 (1) 機材供与 1.0	93.7			
7-2	家族計画 人口増加抑制、母子の健康保護・増進を目的とする家族計画 60.11.18～65.11.17	ボゴタ・メデジン		プロ技協					6.8 (6)	
				事前			巡指			
				6.8			専門家 (5)	(1)		
7-3	州立パスト病院医療機材整備計画 同病院に対する医療機材等の供与	ナリニョ州パスト市							(一般) 無償 391 E/N 60.12.13	391.0

8. 社会福祉

9. その他

9-1	災害復旧チーム(火山噴火)								開調
-----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	----

参考表-1 1982年対コロンビア政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)			
二 国	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	オーストリア	0.5 ( 1.1)	0.1 ( 0.8)	— (—)	0.6 ( 0.6)	0.6 ( 0.1)	
	ベルギー	0.5 ( 1.1)	0.2 ( 1.6)	— (—)	0.7 ( 0.7)	0.7 ( 0.1)	
	カナダ	0.3 ( 0.7)	4.7 ( 38.2)	-0.1 (-0.2)	4.9 ( 5.1)	2.6 ( 0.7)	7.5 ( 1.6)
	デンマーク	0.0 ( 0.0)	— (—)	-0.1 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	— (—)	-0.1 (-0.0)
	フィンランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	フランス	2.5 ( 5.7)	— (—)	-1.1 (-2.7)	1.4 ( 1.4)	— (—)	1.4 ( 0.3)
	西ドイツ	15.6 ( 35.9)	— (—)	24.6 ( 60.0)	40.3 ( 41.6)	-4.3 (-1.1)	35.9 ( 7.5)
	イタリア	1.0 ( 2.3)	1.7 ( 13.8)	— (—)	2.7 ( 2.8)	0.0 ( 0.0)	2.7 ( 0.6)
	日本	2.5 ( 5.7)	— (—)	5.0 ( 12.2)	7.5 ( 7.7)	89.2 ( 23.5)	96.7 ( 20.3)
	オランダ	10.8 ( 24.8)	0.5 ( 4.1)	3.0 ( 7.3)	14.3 ( 14.8)	— (—)	14.3 ( 3.0)
	ニュージ-ワ-ド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェ-	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェ-デン	— (—)	0.2 ( 1.6)	— (—)	0.2 ( 0.2)	19.4 ( 5.1)	19.6 ( 4.1)
	ス イ ス	0.3 ( 0.9)	0.4 ( 3.3)	— (—)	0.7 ( 0.7)	— (—)	0.7 ( 0.1)
	イギリス	0.8 ( 1.8)	— (—)	-0.1 (-0.2)	0.7 ( 0.7)	— (—)	0.7 ( 0.1)
アメリカ	— (—)	2.0 ( 16.3)	-23.0 (-56.1)	-21.0 (-21.7)	24.0 ( 6.3)	3.0 ( 0.6)	
(小 計)	34.7 ( 79.8)	9.9 ( 80.5)	8.2 ( 20.0)	52.8 ( 54.5)	130.8 ( 34.5)	183.6 ( 38.6)	
国 際 機 関	A F . D . F .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	A F . D . B .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	A S . D . B .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	C A R . D . B .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	E . E . C .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	181.0 ( 47.7)	181.0 ( 38.0)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	-0.7 (-0.7)	— (—)	-0.7 (-0.1)
	I . D . B .	— (—)	— (—)	— (—)	34.2 ( 35.3)	65.0 ( 17.1)	99.2 ( 20.8)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I . F . C .	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.3 ( 0.6)	2.3 ( 0.5)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	4.8 ( 5.0)	— (—)	4.8 ( 1.0)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.6 ( 0.6)	— (—)	0.6 ( 0.1)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 ( 2.0)	— (—)	1.9 ( 0.4)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
W F P	— (—)	— (—)	— (—)	1.8 ( 1.9)	— (—)	1.8 ( 0.4)	
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	1.5 ( 1.5)	— (—)	1.5 ( 0.3)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
(小 計)	8.8 ( 20.2)	2.5 ( 20.3)	32.8 ( 80.0)	44.0 ( 45.5)	248.4 ( 65.5)	292.4 ( 61.4)	
O P E C 諸 国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合 計	43.5 (100.0)	12.3 (100.0)	41.0 (100.0)	96.8 (100.0)	379.1 (100.0)	476.0 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対コロンビア政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
二 国 間	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	オーストリア	0.3 (0.7)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)	0.3 (0.0)
	ベルギー	0.4 (1.0)	0.8 (6.8)	0.0 (0.0)	1.1 (1.3)	1.1 (0.2)
	カナダ	2.4 (5.7)	3.3 (28.2)	1.3 (3.8)	7.0 (8.0)	63.4 (12.0)
	デンマーク	— (—)	— (—)	-0.1 (-0.3)	-0.1 (-0.1)	— (—)
	フィンランド	— (—)	0.1 (0.9)	— (—)	0.1 (0.1)	— (—)
	フランス	4.2 (10.0)	— (—)	2.8 (8.3)	7.0 (8.0)	— (—)
	西ドイツ	14.4 (34.4)	— (—)	-0.1 (-0.3)	14.3 (16.4)	-2.4 (-0.5)
	イタリア	1.4 (3.3)	2.2 (18.8)	— (—)	3.6 (4.1)	0.0 (0.0)
	日本	2.7 (6.4)	0.7 (6.0)	11.9 (35.2)	15.2 (17.4)	67.2 (12.7)
	オランダ	8.4 (20.0)	0.6 (5.1)	0.4 (1.2)	9.4 (10.8)	-0.2 (0.0)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	12.1 (2.3)
	スイス	0.3 (0.7)	0.7 (6.0)	— (—)	1.0 (1.1)	— (—)
	イギリス	0.7 (1.7)	— (—)	-0.2 (-0.6)	0.5 (0.6)	— (—)
	アメリカ	— (—)	1.0 (8.5)	-23.0 (-68.0)	-22.0 (-25.2)	118.0 (22.3)
(小計)	35.2 (84.0)	9.5 (81.2)	-7.0 (-20.7)	37.6 (43.0)	258.0 (48.7)	
二 国 際 機 関	A F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	C A R. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	164.5 (31.0)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	-0.7 (-0.8)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	41.7 (47.7)	107.0 (20.2)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.1)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	2.8 (3.2)	— (—)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (1.0)	— (—)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	2.1 (2.4)	— (—)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (2.2)	— (—)
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	1.0 (1.1)	— (—)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
(小計)	6.7 (16.0)	2.3 (19.7)	40.8 (120.7)	49.8 (57.0)	271.8 (51.3)	
O P E C 諸 国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合 計	41.9 (100.0)	11.7 (100.0)	33.8 (100.0)	87.4 (100.0)	529.8 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与(無償資金協力+技術協力)

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)								
西ドイツ	9.1	(20.6)	10.9	(23.2)	15.3	(33.6)	16.9	(31.6)	14.4	(26.9)
オランダ	3.6	(8.1)	7.8	(16.6)	7.4	(16.2)	10.2	(19.1)	9.0	(16.8)
日本	0.2	(0.5)	1.5	(3.2)	1.9	(4.2)	4.0	(7.5)	3.4	(6.3)
カナダ	1.6	(3.6)	2.8	(6.0)	2.2	(4.8)	2.3	(4.3)	5.7	(10.6)
フランス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.1	(3.9)	4.2	(7.8)
アメリカ	15.0	(33.9)	10.0	(21.3)	4.0	(8.8)	3.0	(5.6)	1.0	(1.9)
イタリア	0.4	(0.9)	0.5	(1.1)	0.5	(1.1)	0.7	(1.3)	3.6	(6.7)
その他	1.7	(3.8)	2.5	(5.3)	3.6	(7.9)	3.0	(5.6)	3.4	(6.3)
国際機関	12.6	(28.5)	11.0	(23.4)	10.7	(23.5)	11.2	(20.9)	9.0	(16.8)
合計	44.2	(100.0)	47.0	(100.0)	45.6	(100.0)	53.5	(100.0)	53.6	(100.0)

借款(グロス)

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)								
西ドイツ	6.4	(15.3)	1.1	(35.5)	1.1	(12.9)	16.7	(34.6)	4.4	(13.0)
オランダ	4.1	(9.8)	2.6	(83.9)	1.7	(20.0)	2.9	(6.0)	0.9	(2.7)
日本	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	8.4	(17.4)	11.9	(35.2)
カナダ	0.8	(1.9)	1.9	(61.3)	4.9	(57.6)	2.2	(4.6)	1.9	(5.6)
フランス	1.1	(2.6)	1.8	(58.1)	1.7	(20.0)	0.0	(0.0)	3.6	(10.7)
アメリカ	22.0	(52.5)	6.0	(193.5)	8.0	(94.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
イギリス	4.9	(11.7)	0.9	(29.0)	1.2	(14.1)	0.2	(0.4)	0.2	(0.6)
その他	2.7	(6.4)	0.7	(22.6)	0.8	(9.4)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)
国際機関	16.5	(39.4)	15.3	(493.5)	23.9	(281.2)	59.2	(122.8)	56.5	(167.2)
合計	58.5	(139.6)	30.3	(977.4)	43.3	(509.3)	89.7	(186.0)	79.4	(235.0)

借款返済分(グロス)

借款(ネット) =純支出額	16.6	(39.6)	27.2	(874.3)	34.8	(410.7)	41.5	(86.1)	45.6	(134.9)
合計ネット値	41.9	(100.0)	3.1	(100.0)	8.5	(100.0)	48.2	(100.0)	33.8	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト	コロンビア
図1-1	行政区分図／3
図1-2	地域参考図／3
図1-3	土地利用図／4
図1-4	概要図／4
図2-1	主要援助国・国際機関別ODA推移／10
図2-2	援助主体別ODA推移／11
図2-3	最近の援助主体別ODAのシェア(1982, 83年)／11
図2-4	援助形態別ODA推移／11
図2-5	最近の援助形態別ODAのシェア(1982, 83年)／11
図3-1	援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
図3-2	援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1984年)／13
図3-3	主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
図3-4	主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
図4-1	わが国の対コロンビアODAにおける形態別配分の推移／21
図4-2	わが国の二国間ODA総額に占めるコロンビアのシェアの推移／21
図4-3	わが国の対中南米地域ODA総額に占めるコロンビアのシェアの推移／21
図4-4	コロンビア側からみたわが国ODAの推移／21
図4-5	わが国とコロンビアとの貿易額の推移／23
図4-6	わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／24
表1-1	産業別国内総生産(1975年価格)／6
表1-2	国際収支／8
表1-3	公共投資計画の分野別内訳／8
表4-1	わが国のコロンビアに対する経済技術協力実績／23
参考表1	1982年対コロンビア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表／29
参考表2	1983年対コロンビア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表／30
参考表3	主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／31

#### 参考資料

1. Plan Nacional de Desarrollo 1983-1986; Departamento Nacional de Planeacion
2. -COLOMBIA-INFORME DE ASISTENCIA TECNICA PARA EL DESARROLLO 1984; P.N.U.D (UNDP), 1985
3. ECONOMIC GROWTH OF COLOMBIA PROBLEMS AND PROSPECTS; WORLD BANK; 1970
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83; OECD, 1984
5. World Development Report 1985; WORLD BANK
6. World Bank Atlas 1984; WORLD BANK
7. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985; IMF
8. International Financial Statistics December 1985; IMF
9. コロンビア共和国概観; 外務省, 昭和59年
10. コロンビア共和国国家開発計画 1983-1986年; 国際協力事業団, 昭和60年
11. 国際協力事業団年報 1976~1985; 国際協力事業団
12. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年; 国際協力事業団
13. 経済協力の現状と問題点1984, 1985; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

# ○コロンビア共和国

---

JICA